

(独)国立公文書館の令和6年度事業計画(案)の概要

赤字: 令和6年度事業計画案への追加事項
 青字: 事業計画案において年度目標の内容に追加している部分

項目及び主な内容	指標
導入部分	
<ul style="list-style-type: none"> ・新館に向けた機能・体制の充実強化の必要性 	
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
(1) 行政文書等の管理に関する適切な措置	<ul style="list-style-type: none"> ・保存期間満了時の措置への助言: 350万件以上 <p>行政機関は行政文書ファイル作成後、速やかに、保存期間満了時の措置(移管又は廃棄)を設定することとされており、当該措置について、国立公文書館が助言(確認)を行うもの。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・歴史公文書等に関する各種基準の運用等に係る助言等 ・歴史公文書等の選別等に係る専門的技術的助言 ・内閣府における各府省の管理状況確認の支援、各府省CRO室との対話 	
(2) 歴史公文書等の保存及び利用その他の措置	
保存に関する適切な措置	
ア 受入れに関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・1年以内の排架達成率: 100%
<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関等からの受入れ、一般の利用に供するまでの作業 ・司法府からの移管対象文書の拡大に向けた検討 ・民間に所在する歴史公文書等の寄贈・寄託、積極収集等 	
イ 保存に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・重修復: 400冊以上 ・機械を利用した修復: 1,200枚以上
<ul style="list-style-type: none"> ・修復、複製物作成 ・電子公文書等の長期保存のための必要な調査検討 ・新たな公文書管理システムについての検討に積極的に参画 	
利用に関する適切な措置	
ア 利用の請求に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・30日以内の利用決定(大量請求を除く): 80%以上
<ul style="list-style-type: none"> ・利用請求の受付、対応 ・利用制限事由の該当性審査、審査請求への対応 	
イ 利用の促進に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会入場者数: 40,000人以上 ・デジタル展示ページビュー数: 900,000ビュー以上 ・デジタルアーカイブの総ページビュー数: 800万ビュー以上 ・デジタル化: 新規提供コマ数210万コマ以上
<ul style="list-style-type: none"> ・展示(常設展のほか、時宜を得た質の高い展示を複数回行う。デジタル展示も実施。) ・新館を見据えた展示会や学習コンテンツ制作 ・デジタル技術の活用の推進(利用手続のオンライン化の検討、デジタルアーカイブの加速化)に当たり国立国会図書館の先行事例を踏まえること ・利用者層拡大に向けたSNS等による国内外への積極的な情報発信等 	
連携協力、調査研究、国際的な公文書館活動への参加・貢献	
ア 地方公共団体、関係機関との連携協力	<ul style="list-style-type: none"> ・指導・助言等の求めがあった場合の対応: 100% <p>(参考指標: 全国の公文書館等との横断検索により連携された機関数(令和4年度末: 26件))</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・連携協力 ・地方公共団体に対する技術上の指導助言 	
イ 調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究、成果の情報発信 <p>(参考指標: 歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究成果の情報発信数(令和4年度: 5件))</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・歴史公文書等の保存及び利用に関する調査研究、成果の情報発信 	
ウ 国際的な公文書館活動への参加・貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等の数: 1回以上
<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等への参加、諸外国の先進事例等の収集 ・国際公文書館会議東アジア地域支部(EASTICA)理事会及びセミナーの国内開催 	
(3) 研修の実施その他の人材の養成に関する措置	<ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者の満足度(「満足」「ほぼ満足」): 90%以上(オンライン形式を含む) <p>(参考指標: 認証アーキビストの認証者数(計323名(令和6年1月1日現在)))</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・研修教材・手法の充実、受講環境の整備、職責に応じた研修の実施 ・認証アーキビスト、准認証アーキビストの認証等及び検討 	
(4) アジア歴史資料センターにおける事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・データベース検索のページビュー数: 540万以上 ・1年以内の公開達成率: 100% ・公開データの解読補正作業: 2,000件以上
<ul style="list-style-type: none"> ・データベースの構築 ・資料提供機能の拡充、情報発信 	
2 業務運営の効率化に関する事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・国立国会図書館等との連携やDXによる業務の見直し・効率化等 ・事務事業の効率化・合理化 	
3 財務内容の改善に関する事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・業務運営の効率化に配慮した予算の作成・運営 ・事業収入の増(新たな収入増加の方策の検討) ・事業計画予算、収支計画、資金計画の案 	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業収入(写しの交付及び友の会収入を除く有償頒布等): 400万円以上 	
4 その他業務運営に関する重要事項	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな国立公文書館の建設等を踏まえた取組(展示基本計画(予定)等を踏まえた検討・取組の推進) 	